

平成 3 0 年 度

いなべ市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 7 7 号
令和元年8月14日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 鈴 木 順 子

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成30年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	28
(2)	後期高齢者医療特別会計	30
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	農業集落排水事業特別会計	34
(5)	下水道事業特別会計	36
3	実質収支に関する調書	38
4	市債の状況	38
5	債務負担行為の状況	40
6	財産に関する調書	40
(1)	公有財産	40
ア	土地及び建物	40
イ	山林	41
ウ	出資による権利	42
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	42
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	43
	むすび	44

凡 例

- 1 文中及び表中の比率 (%) は、原則として各計数に小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、構成比率 (割合) の合計が 100 とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」 …… 負の数、減少

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成30年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
平成30年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

附属書類

平成30年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月10日から令和元年8月13日まで

第3 審査の場所

本庁舎 監査委員事務局
北勢庁舎 第1会議室

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めた審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	42,598,852,000	42,163,772,547	39,585,740,606	2,578,031,941
一 般 会 計	30,342,447,000	30,283,187,154	28,539,545,995	1,743,641,159
特 別 会 計	12,256,405,000	11,880,585,393	11,046,194,611	834,390,782

平成30年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額42,598,852,000円に対して、歳入決算額42,163,772,547円(予算現額に対する割合99.0%)、歳出決算額39,585,740,606円(予算現額に対する割合92.9%)となり、歳入歳出差引額は2,578,031,941円となっている。

当年度、事業繰越に伴う財源として、一般会計108,254,070円、特別会計14,950,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は2,454,827,871円(一般会計1,635,387,089円、特別会計819,440,782円)となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入6,465,582,384円(18.1%)、歳出5,940,493,221円(17.7%)それぞれ増加している。

主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	30 年度	29 年度
基 準 財 政 需 要 額 A	9,595,068	9,883,158
基 準 財 政 収 入 額 B	7,844,322	8,423,974
単 年 度 指 数 B/A	0.818	0.852
財 政 力 指 数	0.826	0.843

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は0.826となっている。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度
実 質 収 支 額 A	1,635,387	1,173,483
標 準 財 政 規 模 B	13,097,392	13,441,009
実質収支比率 (A/B) ×100	12.49	8.73

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は繰越金が増大したことにより12.49%となっている。

◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	30 年度	29 年度
経常経費充当一般財源 A	12,436,504	12,483,967
経常一般財源収入額 B	14,183,723	13,069,114
経常収支比率 (A/B) ×100	87.7	95.5

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は87.7%となっている。

◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	30 年度	29 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	12.94
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	17.94
実 質 公 債 費 比 率	7.2	7.3	25.0
将 来 負 担 比 率	25.3	-	350.0

実質公債費比率は、[(元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)] ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率が18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は7.2%で、前年度に比べ0.1ポイント改善された。

1 一般会計

平成30年度一般会計歳入歳出予算額は、当初28,080,000,000円、補正額1,615,707,000円増、繰越事業費繰越額646,740,000円で、合計30,342,447,000円となっている。

一方、決算額は歳入で30,283,187,154円、歳出で28,539,545,995円、歳入歳出差引額は1,743,641,159円となり、翌年度へ繰り越すべき財源108,254,070円を控除した実質収支額は1,635,387,089円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
30	30,342,447,000	30,828,625,986	30,283,187,154	98.2	22,242,088	523,371,678
29	23,994,425,000	24,447,892,317	23,481,709,034	96.0	12,543,371	953,734,300

当年度の歳入決算額は30,283,187,154円で、調定額30,828,625,986円に対する収入済額の割合は98.2%となっている。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
自 主 財 源	市 税	9,592,898,202	31.7	8,931,021,770	38.0	661,876,432	7.4
	分担金及び負担金	297,197,384	1.0	286,963,700	1.2	10,233,684	3.6
	使用料及び手数料	137,567,546	0.5	136,970,472	0.6	597,074	0.4
	財 産 収 入	65,514,151	0.2	90,763,697	0.4	△25,249,546	△27.8
	寄 附 金	24,413,900	0.1	16,944,454	0.1	7,469,446	44.1
	繰 入 金	2,448,413,695	8.1	2,280,715,217	9.7	167,698,478	7.4
	繰 越 金	1,260,542,665	4.2	657,465,661	2.8	603,077,004	91.7
	諸 収 入	152,925,257	0.5	187,358,191	0.8	△34,432,934	△18.4
	小 計	13,979,472,800	46.2	12,588,203,162	53.6	1,391,269,638	11.1
地方譲与税	271,662,000	0.9	270,004,000	1.1	1,658,000	0.6	

依 存 財 源	利子割交付金	14,960,000	0.0	15,244,000	0.1	△284,000	△1.9
	配当割交付金	30,155,000	0.1	38,126,000	0.2	△7,971,000	△20.9
	株式等譲渡所得割交付金	24,294,000	0.1	37,793,000	0.2	△13,499,000	△35.7
	地方消費税交付金	923,878,000	3.1	864,569,000	3.7	59,309,000	6.9
	ゴルフ場利用税交付金	138,300,925	0.5	141,082,444	0.6	△2,781,519	△2.0
	自動車取得税交付金	103,296,000	0.3	98,155,000	0.4	5,141,000	5.2
	地方特例交付金	36,147,000	0.1	31,364,000	0.1	4,783,000	15.2
	地方交付税	2,671,918,000	8.8	2,403,496,000	10.2	268,422,000	11.2
	交通安全対策特別交付金	4,150,000	0.0	5,186,000	0.0	△1,036,000	△20.0
	国庫支出金	1,853,337,415	6.1	1,998,968,522	8.5	△145,631,107	△7.3
	県支出金	1,018,526,014	3.4	969,644,176	4.1	48,881,838	5.0
	市債	9,213,090,000	30.4	4,019,874,000	17.2	5,193,216,000	129.2
	小計	16,303,714,354	53.8	10,893,506,142	46.4	5,410,208,212	49.7
	合計	30,283,187,154	100.0	23,481,709,304	100.0	6,801,477,850	29.0

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で 13,979,472,800 円 (46.2%)、依存財源で 16,303,714,354 円 (53.8%) となっている。

自主財源の決算額は前年度に比べ 1,391,269,638 円 (11.1%) 増収となっている。主な要因は、市税と繰入金及び繰越金が増収となったことによるものである。

一方、依存財源の決算額は前年度に比べ 5,410,208,212 円 (49.7%) 増収している。主な要因は、市庁舎建設の為に市債の増加と地方交付税、地方消費税交付金、県支出金が増収となった。これらにより自主財源比率は前年度に比べ 11.1%、依存財源比率は 49.7% 向上している。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	9,264,955,000	9,810,511,557	9,592,898,202	21,695,588	196,092,701
29	8,594,870,000	9,144,938,602	8,931,021,770	11,958,121	202,053,369

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	3,519,426,000	3,804,524,647	3,696,584,169	7,054,049	101,055,363	105.0	97.2
固定資産税	5,287,891,000	5,516,821,967	5,418,664,603	13,939,011	84,218,353	102.5	98.2
軽自動車税	150,366,000	166,792,112	155,276,599	702,528	10,818,985	103.3	93.1
市たばこ税	300,000,000	313,725,631	313,725,631	0	0	104.6	100.0
鉱産税	7,272,000	8,647,200	8,647,200	0	0	118.9	100.0
計	9,264,955,000	9,810,511,557	9,592,898,202	21,695,588	196,092,701	103.5	97.8

市税の歳入決算総額に占める割合は、31.7%で、前年度に比べ661,876,432円の増収となっている。これは、主に市民税及び固定資産税の増収によるものである。収入率は、対予算現額で103.5%、対調定額では97.8%となっている。各税の市税総額に占める割合は、市民税38.5%、固定資産税56.5%、軽自動車税1.6%、市たばこ税3.3%、鉱産税0.1%となっている。

不納欠損額は、21,695,588円で、前年度に比べ9,737,467円(81.4%)増加し、収入未済額は196,092,701円で、前年度に比べ5,960,668円(3.0%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	273,000,000	271,662,000	271,662,000	0	0
29	260,000,000	270,004,000	270,004,000	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車重量譲与税	195,000,000	193,223,000	193,223,000	0	0	99.1	100.0
地方揮発油譲与税	78,000,000	78,439,000	78,439,000	0	0	100.6	100.0
計	273,000,000	271,662,000	271,662,000	0	0	99.5	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は、0.9%で、前年度に比べ1,658,000円の増収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税 193,223,000円(71.1%)、地方揮発油譲与税 78,439,000円(28.9%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	13,000,000	14,960,000	14,960,000	0	0
29	10,000,000	15,244,000	15,244,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
利子割交付金	13,000,000	14,960,000	14,960,000	0	0	115.1	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ284,000円の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	27,000,000	30,155,000	30,155,000	0	0
29	34,000,000	38,126,000	38,126,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	27,000,000	30,155,000	30,155,000	0	0	111.7	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ7,971,000円の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	15,000,000	24,294,000	24,294,000	0	0
29	40,000,000	37,793,000	37,793,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	15,000,000	24,294,000	24,294,000	0	0	162.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ13,499,000円の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	852,000,000	923,878,000	923,878,000	0	0
29	800,000,000	864,569,000	864,569,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費税 交 付 金	852,000,000	923,878,000	923,878,000	0	0	108.4	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は、3.1%で、前年度と比べて59,309,000円のぞう減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	148,000,000	138,300,925	138,300,925	0	0
29	150,000,000	141,082,444	141,082,444	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴ ル フ 場 利用税交付金	148,000,000	138,300,925	138,300,925	0	0	93.4	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.5%で、前年度に比べ2,781,519円の減収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	82,000,000	103,296,000	103,296,000	0	0
29	65,000,000	98,155,000	98,155,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,000,000	103,296,000	103,296,000	0	0	126.0	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.3%で、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税込額から徴税費の額を控除した額の70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ5,141,000円の減収となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	36,147,000	36,147,000	36,147,000	0	0
29	31,364,000	31,364,000	31,364,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	36,147,000	36,147,000	36,147,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、前年度に比べ4,783,000円の増収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	2,622,210,000	2,671,918,000	2,671,918,000	0	0
29	2,370,992,000	2,403,496,000	2,403,496,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	2,622,210,000	2,671,918,000	2,671,918,000	0	0	101.9	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は、8.8%で、普通交付税2,231,966,000円、特別交付税439,952,000円となっており、前年度に比べ268,422,000円（普通交付税200,974,000円、特別交付税67,448,000円）の増収となっている。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	5,400,000	4,150,000	4,150,000	0	0
29	5,700,000	5,186,000	5,186,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	5,400,000	4,150,000	4,150,000	0	0	76.9	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金から交付されるもので、前年度に比べ 1,036,000 円の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	284,561,000	304,508,754	297,197,384	546,500	6,764,870
29	298,724,000	295,431,270	286,963,700	585,250	7,882,320

分担金及び負担金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	5,392,000	4,420,820	4,339,820	0	81,000	80.5	98.2
負 担 金	279,169,000	300,087,934	292,857,564	546,500	6,683,870	104.9	97.6
計	284,561,000	304,508,754	297,197,384	546,500	6,764,870	104.4	97.6

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は、1.0%で、前年度に比べ 10,233,684 円の増収となっている。

分担金の主なものは、農業費分担金で農業用施設整備工事分担金 2,073,400 円である。

負担金の主なものは、児童福祉費負担金で保育所入所児童保育料 280,482,690 円で分担金及び負担金全体で、前年度に比べ 10,233,684 円の増収となっている。

なお、収入未済額 6,683,870 円は、保育所入所児童保育料である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	129,457,000	156,890,703	137,567,546	0	19,323,157
29	124,015,000	153,830,459	136,970,472	0	16,859,987

使用料及び手数料の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	56,345,000	79,279,489	60,783,989	0	18,495,500	107.9	76.7
手 数 料	73,112,000	77,611,214	76,783,557	0	827,657	105.0	98.9
計	129,457,000	156,890,703	137,567,546	0	19,323,157	106.3	87.7

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は、0.5%で、前年度に比べ 597,074 円の増収となっている。

使用料の主なものは、斎場使用料 10,868,000 円、道路占用料 23,292,578 円、公営・改良住宅使用料 7,877,400 円、社会教育使用料 5,912,240 円、保健体育使用料 9,264,900 円である。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 18,466,450 円、廃棄物処理手数料 50,822,800 円である。

なお、収入未済額の 19,323,157 円は、主に公営・改良住宅使用料の 18,486,200 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	1,871,943,000	1,896,578,415	1,853,337,415	0	43,241,000
29	2,099,323,000	2,029,485,522	1,998,968,522	0	30,517,000

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,440,880,000	1,449,557,175	1,449,557,175	0	0	100.6	100.0
国庫補助金	418,712,000	435,247,150	392,006,150	0	43,241,000	93.6	90.1
委託金	12,351,000	11,774,090	11,774,090	0	0	95.3	100.0
計	1,871,943,000	1,896,578,415	1,853,337,415	0	43,241,000	99.0	97.7

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は6.1%で、前年度に比べ145,631,107円の減収となっている。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金31,279,699円、障害者自立支援給付費負担金397,154,430円、児童手当費負担金516,151,443円、保育所運営費負担金195,967,771円、児童扶養手当給付費負担金34,896,350円、生活保護費負担金218,578,655円である。

国庫補助金の主なものは、地方創生推進交付金25,163,150円、保育所等整備交付金58,776,000円、子ども・子育て支援事業補助金33,215,000円、社会資本整備総合交付金93,746,000円、防災・安全交付金94,942,000円、(繰越明許費17,050,000円含む。)である。

なお、収入未済額43,241,000円は、翌年度事業繰越(防災・安全交付金21,515,000円及び学校施設環境改善交付金19,431,000円)に伴うものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	1,035,609,000	1,053,526,014	1,018,526,014	0	35,000,000
29	1,050,600,000	1,005,627,176	969,644,176	0	35,983,000

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
県負担金	565,090,000	569,890,894	569,890,894	0	0	100.8	100.0
県補助金	383,627,000	391,501,189	356,501,189	0	35,000,000	92.9	91.1
委託金	86,892,000	92,133,931	92,133,931	0	0	106.0	100.0
計	1,035,609,000	1,053,526,014	1,018,526,014	0	35,000,000	98.4	96.7

県支出金の歳入決算総額に占める割合は、3.4%で、前年度に比べ48,881,838円の増収となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定費負担金79,596,311円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金66,372,093円、障害者自立支援給付費負担金198,577,215円、児童手当費負担金114,511,777円、保育所運営費負担金90,434,662円、生活保護費負担金15,015,000円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金115,569,018円、地域子ども・子育て支援事業費補助金31,551,000円、中山間地域等直接支払事業交付金20,835,561円、多面的機能支払交付金事業交付金53,772,292円、農林水産業施設災害復旧費補助金46,506,000円(繰越明許費30,596,000円含む)である。

また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金78,448,062円である。

第16款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	29,775,000	77,385,279	65,514,151	0	11,871,128
29	32,580,000	102,145,657	90,763,697	0	11,381,960

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	25,342,000	25,706,556	25,508,556	0	198,000	100.7	99.2
財産売却収入	4,433,000	51,678,723	40,005,595	0	11,673,128	902.4	77.4
計	29,775,000	77,385,279	65,514,151	0	11,871,128	220.0	84.7

財産収入の歳入決算総額に占める割合は、0.2%で、前年度に比べ25,249,546円の減収となっている。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入15,369,091円、建物貸付収入6,120,560円、財産売却収入の主なものは、土地売却収入28,668,546円、市営住宅売却収入2,859,833円である。

なお、収入未済額11,871,128円は、主に市営住宅売却収入である。

第17款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	51,980,000	24,413,900	24,413,900	0	0
29	32,539,000	16,944,454	16,944,454	0	0

寄附金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
寄 附 金	51,980,000	24,413,900	24,413,900	0	0	47.0	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、前年度に比べ7,469,446円の増収となっていて、主なものは、一般寄附金18,060,700円である。

第18款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	2,648,424,000	2,448,413,695	2,448,413,695	0	0
29	2,281,842,000	2,280,715,217	2,280,715,217	0	0

繰入金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
特 別 会 計 繰 入 金	112,452,000	112,449,803	112,449,803	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	2,535,972,000	2,335,963,892	2,335,963,892	0	0	92.1	100.0
計	2,648,424,000	2,448,413,695	2,448,413,695	0	0	92.4	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は、8.1%で、前年度に比べ167,698,478円の増収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金26,548,192円、介護保険特別会計繰入金85,901,611円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金640,512,000円、市債管理基金繰入金

760,000,000 円、地域福祉基金繰入金 29,109,640 円、庁舎建設基金繰入金 830,749,253 円、みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 31,822,385 円、農業公園整備基金繰入金 42,770,614 円である。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	1,260,542,000	1,260,542,665	1,260,542,665	0	0
29	657,465,000	657,465,661	657,465,661	0	0

繰越金の項別収入状況は、次のとおりである

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰 越 金	1,260,542,000	1,260,542,665	1,260,542,665	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は、4.2%で、前年度に比べ 603,077,004 円の増収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金 1,173,483,665 円、繰越明許費繰越金 87,059,000 円である。

第 20 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	156,854,000	309,104,079	152,925,257	0	156,178,822
29	189,237,000	344,714,855	187,358,191	0	157,356,664

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	13,001,000	9,941,467	9,941,467	0	0	76.5	100.0
貸付金元利収入	12,076,000	155,285,490	5,562,154	0	149,732,336	46.1	3.6
受託事業収入	461,000	352,673	352,673	0	0	76.5	100.0

雑入	131,296,000	143,524,259	137,068,773	0	6,455,486	104.4	95.5
市預金利子	20,000	190	190	0	0	1.0	100.0
計	156,854,000	309,104,079	152,925,257	0	156,178,822	97.5	49.5

諸収入の歳入決算総額に占める割合は、0.5%で、前年度に比べ 34,432,934 円の減収となっている。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金 9,941,467 円で、貸付金元利収入の主なものは勤労者生活資金貸付金元利収入 3,000,000 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 2,469,775 円である。

また、雑入の主なものは、消防団員等公務災害補償金等受入金 7,213,000 円、総務費雑入 57,059,275 円、民生費雑入 18,769,978 円、衛生費雑入 38,877,180 円などである。

なお、収入未済額 156,178,822 円は、主に福祉資金貸付金元利収入 49,097,858 円、住宅新築資金等貸付金元利収入 100,625,478 円及び生活保護費返還金 5,844,516 円である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
30	9,534,590,000	9,267,990,000	9,213,090,000	0	54,900,000
29	4,866,174,000	4,511,574,000	4,019,874,000	0	491,700,000

市債の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	9,534,590,000	9,267,990,000	9,213,090,000	0	54,900,000	96.6	99.4

市債の歳入決算総額に占める割合は、30.4%で、前年度に比べ 5,193,216,000 円の増収となっている。

項目別の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
庁舎建設整備事業債【合併特例事業債】	6,078,000,000
庁舎建設整備事業債【公共施設等適正管理推進事業債】	638,100,000
児童福祉施設整備事業債【施設整備事業債】	423,200,000

児童福祉施設整備事業債【社会福祉施設整備事業債】	338,500,000
地域交流施設整備事業債【一般補助施設整備等事業債】	9,000,000
一般会計出資債【水道事業債】	47,200,000
農業基盤整備事業債【公共事業等債】	20,300,000
道路橋梁整備事業債【公共事業等債】	114,000,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【公共事業等債】	12,500,000
道路橋梁整備事業債【公共施設等適正管理推進事業債】	38,400,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【緊急防災・減災事業債】	162,000,000
常備消防整備事業債【施設整備事業債】	10,000,000
常備消防整備事業債【一般事業債】	18,000,000
消防施設整備事業債【施設整備事業債】	7,300,000
消防施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	9,100,000
防災施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	18,700,000
防災施設整備事業債(繰越明許費)【合併特例事業債】	53,600,000
防災施設整備事業債(繰越明許費)【緊急防災・減災事業債】	81,800,000
義務教育施設整備事業債【学校教育施設等整備事業債】	323,200,000
農林水産業施設災害復旧債【災害復旧事業債】	2,600,000
公共土木施設災害復旧債(繰越明許費)【災害復旧事業債】	5,200,000
臨時財政対策債	802,390,000
合 計	9,213,090,000

なお、収入未済額 54,900,000 円は、翌年度繰越事業に伴うもので、道路橋梁整備事業債、義務教育施設整備事業債である。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	30,342,447,000	28,539,545,995	241,394,070	1,561,506,935	94.1
29	23,994,425,000	22,221,166,639	646,740,000	1,126,518,361	92.6

歳出決算額は28,539,545,995円で、前年度と比較すると6,318,379,356円の増額となり、予算現額に対する執行率は94.1%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 款別	予算現額	構成比	支出済額	構成比
議会費	218,648,000	0.7	211,667,977	0.7
総務費	10,382,779,329	34.2	9,999,436,594	35.0
民生費	7,754,101,000	25.6	7,283,559,247	25.5
衛生費	1,480,638,000	4.9	1,329,724,013	4.7
農林水産業費	745,881,000	2.5	686,313,579	2.4
商工費	174,803,000	0.6	143,692,043	0.5
土木費	2,291,891,000	7.6	2,063,782,971	7.2
消防費	1,282,704,000	4.2	1,135,789,263	4.0
教育費	2,258,923,000	7.4	1,985,721,281	7.0
災害復旧費	102,948,720	0.3	79,145,360	0.3
公債費	2,168,882,000	7.1	2,162,946,058	7.6
諸支出金	1,459,112,000	4.8	1,457,767,609	5.1
予備費	21,135,951	0.1	0	0.0
合計	30,342,447,000	100.0	28,539,545,995	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、総務費35.0%をはじめ、民生費の25.5%、公債費7.6%、土木費7.2%、教育費7.0%、諸支出金5.1%、衛生費4.7%、消防費4.0%、農林水産業費2.4%、議会費0.7%、商工費0.5%、災害復旧費0.3%の順となっている。

翌年度繰越額は、241,394,070円で、総務費総務管理費のプレミアム付商品券事業、土木費道路橋梁費の防災安全交付金事業(橋梁長寿命化修繕工事)及び道路橋梁維持補修事業、農林水産業費農業費の経営体等育成支援事業(被災農業者向け経営体育成支援事業補助金)、教育費中学校費の公立中学校施設整備事業(中学校特別教室空調設備改修工事)の5事業が翌年度へ繰越されたものである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	218,648,000	211,667,977	0	6,980,023	96.8
29	235,021,000	229,651,147	0	5,369,853	97.7

議会費 211,667,977 円は、歳出決算総額の 0.7% を占め、前年度と比べ 17,983,170 円の減少となり、予算執行率は 96.8% となっている。

議会費の支出の主なものは、議会広報誌作製事業費 2,123,365 円、政務活動費 4,543,352 円、議会議員報酬事務 113,424,620 円である。

また、不用額は 6,980,023 円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	10,382,779,329	9,999,436,594	2,295,000	381,047,735	96.3
29	3,987,300,000	3,896,649,661	0	90,650,339	97.7

総務費 9,999,436,594 円は、歳出決算総額の 35.0% を占め、前年度と比べ 6,102,786,933 円の増加となり、予算執行率は 96.3% となっている。

総務管理費の支出の主なものは、市民活動センター事業 20,878,211 円、職員福利厚生事務 11,907,479 円（職員定期健康診断事業ほか）、4 庁舎維持管理事業 23,911,257 円（庁舎警備及び宿日直業務委託ほか）、情報誌発行事業（リンク）5,754,509 円、テレビ広報事業（CTY）16,690,825 円、適正な財産管理事業として庁舎及び公用車維持管理修繕事業ほか 174,685,423 円、地域おこし協力隊事業（企画）30,017,688 円、工業団地管理事務 12,191,746 円、桑名・員弁広域連合事業 13,899,898 円、三岐鉄道支援事業 83,100,424 円（北勢線補助金 69,072,400 円、三岐線補助金 12,677,464 円ほか）、福祉バス運行事業 101,222,652 円、基盤インフラ整備事業 33,034,683 円（職員用パソコン購入ほか）、住民情報処理システム保守事業 74,382,266 円、新規システム構築事業 37,673,229 円（新庁舎ネットワーク構築ほか）、コミュニティ活動推進事業 58,268,149 円、コミュニティ施設整備事業 5,531,000 円、庁舎建設事業 7,620,602,945 円（新庁舎建設ほか）である。

徴税费では、三重地方税管理回収機構事業 5,830,000 円、市民税賦課事務で、66,949,823 円である。

選挙費では、県知事選挙事務 3,933,010 円と県議会議員選挙事務 1,143,542 円である。

なお、総務管理費のプレミアム付商品券事業 2,295,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、不用額 381,047,735 円の内訳は、総務管理費 301,601,745 円（財産管理費 24,649,906 円、企画費 25,660,316 円）、庁舎建設費 207,112,055 円、徴税費 67,407,800 円、戸籍住民基本台帳費 8,491,961 円、選挙費 2,059,747 円、統計調査費 66,501 円、監査委員費 1,419,981 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,754,101,000	7,283,559,247	0	470,541,753	93.9
29	7,897,777,000	7,418,882,174	0	478,894,826	93.9

民生費 7,283,559,247 円は、歳出決算総額の 25.5%を占め、前年度と比べ 135,322,927 円の減少となり、予算執行率は 93.9%となっている。

社会福祉費の支出の主なものは、社会福祉団体事業(市社会福祉協議会運営補助金ほか)178,312,454 円、シルバー人材事業 15,050,000 円、生活困窮者自立支援事業 27,768,595 円、国民健康保険制度事業 264,158,697 円(国民健康保険特別会計繰出金)、老人福祉施設保護措置事業 11,950,350 円、敬老事業 18,353,256 円、介護保険制度事業 638,508,904 円(介護保険特別会計繰出金)、後期高齢者医療制度事業 564,528,124 円(後期高齢者医療特別会計繰出金)、障害者施設整備事業 29,442,280 円(大安老人福祉センター大規模改修設計ほか)、障害者自立支援福祉サービス事業 792,829,152 円(障害者介護・訓練等給付費ほか)、高齢者福祉施設管理事業 18,938,345 円(熟人荘パークゴルフ場管理 841,408 円、北勢福祉センター管理事業 9,571,341 円、大安老人福祉センター管理 2,293,280 円、ふじわら高齢者生活支援センター管理 5,921,492 円ほか)、阿下喜温泉指定管理事業 10,850,000 円、障がい者医療費扶助事業 158,679,986 円、子ども医療費扶助事業 129,069,388 円、一人親家庭等医療費扶助事業 15,737,871 円である。

児童福祉費では、放課後児童健全育成事業 74,070,395 円(放課後児童健全育成事業費 42,084,000 円、放課後児童健全育成事業補助金 29,806,750 円ほか)、公立保育園運営事業(人材確保)227,976,296 円、同(包括配分)97,453,759 円、私立保育園運営支援事業 976,454,881 円、私立保育園整備補助事業 127,552,000 円(老朽化に伴う改修工事、いなべひまわり保育園)、員弁東保育園整備事業 881,127,331 円、児童センター事業 17,930,874 円、母子生活支援施設措置事業 8,069,833 円、ひとり親家庭等就学金支給事業 15,929,128 円、児童扶養手当給付事業 105,978,351 円、地域子育て支援事業(子育て支援センターの委託ほか)46,678,947 円、発達支援事業 13,338,801 円、児童手当事業 746,387,677 円である。

生活保護費では、生活保護事業 296,583,413 円(生活扶助 90,980,696 円、医療扶助 191,713,450 円ほか)である。

また、不用額 470,541,753 円の内訳は、社会福祉費 183,883,054 円、児童福祉費

236,227,805 円、生活保護費 50,430,894 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,480,638,000	1,329,724,013	0	150,913,987	89.8
29	1,421,369,000	1,321,032,195	0	100,336,805	92.9

衛生費 1,329,724,013 円は、歳出決算総額の 4.7%を占め、前年度と比べ 8,691,818 円の増加となり、予算執行率は 89.8%となっている。

保健衛生費の支出の主なものは、救急医療体制整備事業 42,118,148 円、感染症予防事業(予防接種ほか)111,210,694 円、母子保健事業(妊婦検診及び乳児検診ほか)48,447,116 円、水道事業会計補助事業繰出金 161,982,000 円、健康推進事業(各種がん検診ほか)50,691,187 円、健康づくり推進事業(元気クラブいなべによる元気づくりシステム)21,050,000 円、北勢斎場事業 19,586,419 円である。

清掃費では、ごみ収集事業 238,342,844 円、ごみ処理事業 58,734,793 円、あじさいクリーンセンター事業 119,295,403 円、ごみ資源化事業 7,740,467 円、し尿処理事業 95,217,204 円、合併処理浄化槽補助事業 4,964,000 円である。

また、不用額 150,913,987 円の内訳は、保健衛生費 117,320,258 円、清掃費 33,593,729 円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	745,881,000	686,313,579	35,000,000	24,567,421	92.0
29	718,090,000	690,004,277	9,040,000	19,045,723	96.1

農林水産業費 686,313,579 円は、歳出決算総額の 2.4%を占め、前年度と比べ 3,690,698 円の減少となり、予算執行率は 92.0%となっている。

農業費の支出の主なものは、農業委員会事業 4,359,396 円、経営体等育成支援事業 24,705,216 円、中山間地域等直接支払事業 28,671,842 円、多面的機能支払交付金事業 71,555,585 円、農作物有害鳥獣対策事業 43,495,298 円、農業公園指定管理事業 44,712,000 円、畜産事業 4,790,660 円、農業基盤整備事業 44,150,139 円、農業基盤整備事業(繰越明許)8,273,880 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 195,031,000 円である。

なお、農業費の経営体等育成支援事業(被災農業者向け経営体育成支援事業)

35,000,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

林業費では、環境林整備事業1,407,780円である。

また、不用額24,567,421円の内訳は農業費24,497,594円、林業費69,827円である。

第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	174,803,000	143,692,043	0	31,110,957	82.2
29	276,655,000	245,770,664	0	30,884,336	88.8

商工費143,692,043円は、歳出決算総額の0.5%を占め、前年度と比べ102,078,621円の減少となり、予算執行率は82.2%となっている。

商工費の支出の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業23,000,000円、地域おこし協力隊事業15,364,000円（桐林館を活用したまちづくりほか）、ツアー・オブ・ジャパン開催事業11,144,284円、観光組織推進事業17,046,000円（いなべ市観光協会補助金ほか）、ふるさといなべ応援事業7,898,722円（ふるさと納税）である。

また、商工費全体の不用額は31,110,957円である。

第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,291,891,000	2,063,782,971	79,712,070	148,395,959	90.0
29	2,813,225,911	2,340,313,973	328,700,000	144,211,938	83.2

土木費2,063,782,971円は、歳出決算総額の7.2%を占め、前年度と比べ276,531,002円の減少となり、予算執行率は90.0%となっている。

土木管理費の支出の主なものは、高速交通網の整備促進において、大安インター開業記念事業13,783,262円、地籍調査事業12,479,730円である。

道路橋梁費では、道路橋梁維持補修事業151,808,908円（保守管理委託料75,143,738円、建設工事請負費60,393,720円ほか）、道路除草事業37,333,920円、社会資本整備総合交付金事業212,673,648円（笠田新田坂東新田線道路改良工事第31工区ほか）、防災・安全交付金事業167,083,370円（橋梁長寿命化修繕工事ほか）、市単独道路改良事業21,796,560円（阿第107号線道路改良工事第11工区ほか）である。

また、繰越事業は、生活道路網の整備229,825,880円、交通安全施設整備事業17,627,112円（区画線修繕ほか）、雪害対策事業10,109,896円である。

河川費では、市単独河川維持改良事業 10,564,272 円。都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 906,692,000 円、都市公園管理事業 16,211,449 円、住宅費では市営住宅整備事業 5,656,273 円（維持修繕工事請負費）、空き家住宅活用事業 2,044,239 円である。

なお、道路橋梁費の防災安全交付金事業(橋梁長寿命化修繕工事)69,788,070 円及び道路橋梁維持補修事業 9,924,000 円が 繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、不用額 148,395,959 円の内訳は、土木管理費 9,577,176 円、道路橋梁費 132,124,354 円、河川費 135,728 円、都市計画費 1,786,307 円、住宅費 4,772,394 円である。

第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,282,704,000	1,135,789,263	0	146,914,737	88.5
29	1,568,638,000	1,278,604,755	230,000,000	60,033,245	81.5

消防費 1,135,789,263 円は、歳出決算総額の 4.0%を占め、前年度と比べ 142,815,492 円の減少となり、予算執行率は 88.5%となっている。

消防費の支出の主なものは、常備消防事業 614,837,029 円、消防団事業 53,675,933 円（消防団員報酬 16,710,000 円ほか）、消防団研修訓練事業 23,629,402 円、消防団施設整備事業 28,611,082 円、防災無線事業 64,280,114 円（コミュニティFM放送運営補助金ほか）、防災施設整備事業 138,841,458 円と繰越分（防災拠点施設西工区及び緊急避難場所整備工事ほか）138,307,960 円である。

また、不用額 146,914,737 円は、常備消防費 8,080,472 円、非常備消防費 2,994,665 円、消防施設費 7,915,744 円、災害対策費 127,923,856 円である。

第 9 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,258,923,000	1,985,721,281	124,387,000	148,814,719	87.9
29	2,441,036,880	2,317,682,904	0	123,353,976	94.9

教育費 1,985,721,281 円は、歳出決算総額の 7.0%を占め、前年度と比べ 331,961,623 円の減少となり、予算執行率は 87.9%となっている。

教育総務費の支出の主なものは、学力フォローアップ事業 13,144,910 円、小中一貫教育推進事業 21,078,824 円、通学バス運行事業 76,877,371 円である。

小学校費では、学校検診事業 9,465,102 円、公立小学校施設維持管理事業(運動場整備ほか)108,920,940 円、公立小学校施設整備事業 6,821,604 円(小学校トイレ改修工事ほか)、児童・生徒特別支援推進事業(小学校) 52,499,214 円、教育振興事業(スクールサポーター配置ほか)30,675,941 円、笠間小学校建設事業 432,319,232 円である。

中学校費では、公立中学校施設維持管理事業 65,980,988 円、公立中学校施設整備事業(大安中学校屋内運動場照明改修工事ほか)49,498,992 円、教育振興費では、児童・生徒特別支援推進事業(中学校) 13,994,419 円、教育振興事業 34,256,810 円、外国人英語指導事業 26,568,000 円、部活動振興事業 7,134,202 円である。

社会教育費では、青少年健全育成市民活動事業 6,200,678 円、放課後子ども教室事業 14,400,000 円、文化芸術活動促進事業(いなべ市文化協会ほか)16,400,000 円、図書館費では、北勢図書館事業 14,518,943 円、員弁図書館事業 4,912,779 円、大安図書館事業 9,773,145 円、藤原図書館事業 900,784 円、社会教育施設費では、北勢市民会館管理事業 31,273,169 円、員弁コミュニティプラザ管理事業 12,078,273 円、大安公民館管理事業 19,600,470 円、藤原文化センター管理事業 20,360,414 円、藤原岳自然科学館博物展示事業 11,177,433 円である。

保健体育費では、スポーツ団体支援事業 22,238,903 円、スポーツ施設維持管理として体育館運営事業 24,482,228 円、運動場運営事業 15,349,641 円、野球場運営事業 15,437,072 円、スポーツ施設修繕事業 9,249,120 円である。

なお、教育費中学校費の公立中学校施設整備事業(中学校特別教室空調設備改修工事及び設計委託料)124,387,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

また、不用額 148,814,719 円の内訳は、教育総務費 26,989,022 円、小学校費 30,211,412 円、中学校費 12,311,543 円、幼稚園費 2,395,080 円、社会教育費 39,445,665 円、保健体育費 37,461,997 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	102,948,720	79,145,360	0	23,803,360	76.9
29	172,243,988	39,889,308	79,000,000	53,354,680	23.2

災害復旧費 79,145,360 円の歳出決算総額に占める割合は 0.3%で、前年度と比べ 39,256,052 円の増加となり、予算執行率は 76.9%となっている。

農林水産業施設災害復旧費の支出の主なものは、農業用施設災害復旧事業 5,922,720 円、農業用施設災害復旧事業(繰越明許)36,208,080 円、林業施設災害復旧事業 13,819,680 円である。

公共土木施設災害復旧費は、河川道路橋梁災害復旧事業(繰越明許)22,298,480 円である。

また、不用額 23,803,360 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 16,101,840 円、公共土木施設災害復旧費 7,701,520 円である。

第 1 1 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,168,882,000	2,162,946,058	0	5,935,942	99.7
29	2,121,563,000	2,119,941,810	0	1,621,190	99.9

公債費 2,162,946,058 円は歳出決算総額の 7.6%を占め、前年度と比べ 43,004,248 円の増加となり、予算執行率は 99.7%となっている。

償還先及び金額は、次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	元 金	利 子	30 年度末残高
財 政 融 資 資 金 償 還 金	668,365,233	46,255,976	8,846,524,012
日 本 郵 政 公 社 償 還 金	35,697,731	761,235	170,494,986
地方公共団体金融機構償還金	638,646,091	47,540,812	9,907,155,385
三重県振興資金償還金	63,038,000	2,808,132	265,850,000
三重県市町村職員共催組合償還金	6,366,000	5,569	374,134,000
市 中 銀 行 等 償 還 金	628,417,632	25,043,647	11,332,067,326
合 計	2,040,530,687	122,415,371	30,903,525,709

支出の内訳は、元金償還金 2,040,530,687 円、利子償還金 122,415,371 円である。
また、不用額は、5,935,942 円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,459,112,000	1,457,767,609	0	1,344,391	99.9
29	324,627,000	322,743,771	0	1,883,229	99.4

諸支出金 1,457,767,609 円は歳出決算総額の 5.1%を占め、前年度と比べ 1,135,023,838 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 835,542,849 円、ふるさと応援基金積立金 19,060,700 円、下水道事業基金積立金 600,000,000 円である。

また、不用額は 1,344,391 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	21,135,951	0	0	21,135,951	0.0
29	16,878,221	0	0	16,878,221	0.0

当初予算に 50,000,000 円が計上されており、台風や豪雨災害により被災した施設の修繕に充てるため 6,058,329 円を総務費へ、道路及び倒木の災害復旧工事に充てるために 2,310,000 円を農林水産業費へ、3,790,000 円を土木費へ、その他緊急修繕に充てるため 3,267,000 円を消防費へ、災害復旧事業に充てるため 13,438,720 円を災害復旧費へそれぞれ充当され 21,135,951 円が不用額となった。

2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする 5 特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
国民健康保険	4,890,197,000	4,650,367,626	4,420,939,119	229,428,507	0	229,428,507
後期高齢者医療	984,049,000	981,730,234	970,619,591	11,110,643	0	11,110,643
介護保険	4,185,373,000	4,217,897,884	3,859,957,260	357,940,624	0	357,940,624
農業集落排水事業	274,127,000	267,205,807	231,389,573	35,816,234	0	35,816,234
下水道事業	1,922,659,000	1,763,383,842	1,563,289,068	200,094,774	14,950,000	185,144,774
合 計	12,256,405,000	11,880,585,393	11,046,194,611	834,390,782	14,950,000	819,440,782

平成 30 年度特別会計(5 会計)歳入歳出予算額は、当初予算額 11,637,900,000 円、補正額 540,505,000 円、前年度繰越額 78,000,000 円を加え、予算現額 12,256,405,000 円となっている。

一方、決算額は歳入で 11,880,585,393 円、歳出で 11,046,194,611 円、歳入歳出差引額は 834,390,782 円となっている。

なお、農業集落排水事業並びに下水道事業については、平成31年4月1日から地方公営企業法を適用したことから、同年3月31日をもって打ち切り決算を行ない同法の規定による会計に引き継がれている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
30	4,890,197,000	4,650,367,626	4,420,939,119	229,428,507	95.1	90.4
29	5,397,977,000	5,300,822,840	4,986,161,764	314,661,076	98.2	92.4

歳入決算額は4,650,367,626円、歳出決算額は4,420,939,119円、形式収支、実質収支ともに229,428,507円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は、95.1%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	876,898,000	1,038,177,886	868,869,228	46,112,827	123,483,731
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	212,000	289,000	289,000	0	0
国庫支出金	1,000	0	0	0	0
県支出金	3,419,834,000	3,198,155,668	3,198,155,668	0	0
繰入金	276,181,000	264,158,697	264,158,697	0	0
繰越金	314,661,000	314,661,076	314,661,076	0	0
諸収入	2,408,000	4,233,957	4,233,957	0	0
合 計	4,890,197,000	4,819,676,284	4,650,367,626	46,112,827	123,483,731

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	868,869,228	18.7	894,565,932	16.9	△25,696,704	△2.9
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—

使用料及び手数料	289,000	0.0	253,400	0.0	35,600	14.0
国庫支出金	0	0.0	851,366,092	16.1	△851,366,092	皆減
療養給付費交付金	0	0.0	77,532,000	1.5	△77,532,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,778,626,677	33.5	△1,778,626,677	皆減
県支出金	3,198,155,668	68.8	217,461,328	4.1	2,980,694,340	1370.7
共同事業交付金	0	0.0	918,278,095	17.3	△918,278,095	皆減
繰入金	264,158,697	5.7	256,171,312	4.8	7,987,385	3.1
繰越金	314,661,076	6.8	302,030,554	5.7	12,630,522	4.2
諸収入	4,233,957	0.1	4,537,450	0.1	△303,493	△6.7
合計	4,650,367,626	100.0	5,300,822,840	100.0	△650,455,214	△12.3

歳入の主なものは、国民健康保険料 868,869,228 円、県支出金 3,198,155,668 円、繰入金 264,158,697 円（保険基盤安定繰入金 147,834,682 円、職員給与費等繰入金 68,485,251 円、その他一般会計繰入金 47,838,764 円ほか）、繰越金 314,661,076 円で、歳入総額に占める割合は 99.9%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 46,112,827 円、収入未済額は 123,483,731 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	73,731,000	63,807,854	0	9,923,146
保険給付費	3,539,282,000	3,130,927,801	0	408,354,199
国民健康保険事業費納付金	1,177,513,000	1,157,420,471	0	20,092,529
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保健事業費	48,884,000	38,497,726	0	10,386,274
公債費	500,000	0	0	500,000
諸支出金	30,286,000	30,285,267	0	733
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	4,890,197,000	4,420,939,119	0	469,257,881

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	63,807,854	1.4	68,935,729	1.4	△5,127,875	△7.4
保 険 給 付 費	3,130,927,801	70.8	3,199,332,136	64.1	△68,404,335	△2.1
老人保健拠出金	—	—	10,218	0.0	△10,218	皆減
後期高齢者支援金	—	—	521,243,080	10.5	△521,243,080	皆減
前期高齢者納付金	—	—	1,886,841	0.0	△1,886,841	皆減
介 護 納 付 金	—	—	182,608,355	3.7	△182,608,355	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	956,378,168	19.2	△956,378,168	皆減
国民健康保険 事業納付金	1,157,420,471	26.2	—	—	1,157,420,471	皆増
財政安定化基金拠出金	0	0.0	—	—	0	—
保 健 事 業 費	38,497,726	0.9	39,752,789	0.8	△1,255,063	△3.2
公 債 費	0	0.0	—	—	0	—
諸 支 出 金	30,285,267	0.7	16,014,448	0.3	14,270,819	89.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,420,939,119	100.0	4,986,161,764	100.0	△565,222,645	△11.3

支出済額の予算現額に対する執行率は 90.4%で、歳出の主なものは、保険給付費 3,130,927,801 円、国民健康保険事業費納付金 1,157,420,471 円、歳出総額に占める割合は 97.0%となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
30	984,049,000	981,730,234	970,619,591	11,110,643	99.8	98.6
29	930,456,000	928,788,135	920,012,866	8,775,269	99.8	98.9

歳入決算額は 981,730,234 円、歳出決算額は 970,619,591 円、形式収支、実質収支ともに 11,110,643 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.8%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	386,357,000	386,605,839	384,414,032	41,905	2,786,315
使用料及び手数料	50,000	42,400	42,400	0	0
繰 入 金	564,529,000	564,528,124	564,528,124	0	0
繰 越 金	8,775,000	8,775,269	8,775,269	0	0
諸 収 入	22,566,000	22,199,409	22,199,409	0	0
国 庫 支 出 金	1,772,000	1,771,000	1,771,000	0	0
合 計	984,049,000	983,922,041	981,730,234	41,905	2,786,315

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	384,414,032	39.1	364,714,308	39.3	19,699,724	5.4
使用料及び手数料	42,400	0.0	40,100	0.0	2,300	5.7
繰 入 金	564,528,124	57.5	548,898,081	59.1	15,630,043	2.8
繰 越 金	8,775,269	0.9	13,541,439	1.4	△4,766,170	△35.2
諸 収 入	22,199,409	2.2	1,594,207	0.2	20,605,202	1,292.5
国 庫 支 出 金	1,771,000	0.2	0	0.0	1,771,000	皆 増
合 計	981,730,234	100.0	928,788,135	100.0	52,942,099	5.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 384,414,032 円、繰入金 564,528,124 円（事務費繰入金 55,215,000 円、保険基盤安定繰入金 88,496,124 円、療養給付費負担金 420,817,000 円）で、歳入総額に占める割合は 96.7%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 41,905 円、収入未済額は 2,786,315 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	25,989,000	24,586,502	0	1,402,498
後期高齢者医療広域連合納付金	930,511,000	919,484,897	0	11,026,103

諸 支 出 金	26,549,000	26,548,192	0	808
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	984,049,000	970,619,591	0	13,429,409

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	24,586,502	2.5	16,790,822	1.8	7,795,680	46.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	919,484,897	94.7	900,744,373	97.9	18,740,524	2.1
諸 支 出 金	26,548,192	2.8	2,477,671	0.3	24,070,521	971.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	970,619,591	100.0	920,012,866	100.0	50,606,725	5.5

支出済額の予算現額に対する執行率は98.6%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金919,484,897円で、歳出総額に占める割合は94.7%となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
30	4,185,373,000	4,217,897,884	3,859,957,260	357,940,624	100.8	92.2
29	3,890,016,000	3,910,645,648	3,623,887,549	286,758,099	100.5	93.2

歳入決算額は4,217,897,884円、歳出決算額は3,859,957,260円、形式収支、実質収支ともに357,940,624円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.8%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	934,916,000	952,141,763	939,151,382	3,459,775	10,642,286
分担金及び負担金	4,519,000	4,428,340	4,428,340	0	0
使用料及び手数料	1,000	46,100	46,100	0	0

国庫支出金	821,020,000	830,724,414	830,724,414	0	0
支払基金交付金	926,541,000	938,235,405	938,235,405	0	0
県支出金	564,001,000	570,892,494	570,892,494	0	0
財産収入	3,000	8,065	8,065	0	0
繰入金	638,512,000	638,508,904	638,508,904	0	0
繰越金	286,758,000	286,758,099	286,758,099	0	0
諸収入	9,102,000	9,144,681	9,144,681	0	0
合計	4,185,373,000	4,230,888,265	4,217,897,884	3,459,775	10,642,286

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	939,151,382	22.3	830,932,211	21.2	108,219,171	13.0
分担金及び負担金	4,428,340	0.1	4,673,270	0.1	△244,930	△5.2
使用料及び手数料	46,100	0.0	46,300	0.0	△200	△0.4
国庫支出金	830,724,414	19.7	826,595,349	21.2	4,129,065	0.5
支払基金交付金	938,235,405	22.2	920,474,295	23.5	17,761,110	1.9
県支出金	570,892,494	13.5	491,121,855	12.6	79,770,639	16.2
財産収入	8,065	0.0	1,512	0.0	6,553	433.4
繰入金	638,508,904	15.1	608,830,985	15.6	29,677,919	4.9
繰越金	286,758,099	6.8	227,909,084	5.8	58,849,015	25.8
諸収入	9,144,681	0.2	60,787	0.0	9,083,894	14,943.8
合計	4,217,897,884	100.0	3,910,645,648	100.0	307,252,236	7.9

歳入の主なものは、介護保険料 939,151,382 円、国庫支出金 830,724,414 円、支払基金交付金 938,235,405 円、県支出金 570,892,494 円、繰入金 638,508,904 円で、歳入総額に占める割合は 92.9%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は 3,459,775 円、収入未済額は 10,642,286 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	111,919,000	94,990,466	0	16,928,534

保 険 給 付 費	3,468,719,000	3,280,814,365	0	187,904,635
地 域 支 援 事 業 費	289,675,000	248,266,612	0	41,408,388
基 金 積 立 金	70,009,000	70,008,065	0	935
公 債 費	150,000	0	0	150,000
諸 支 出 金	165,881,000	165,877,752	0	3,248
予 備 費	79,020,000	0	0	79,020,000
合 計	4,185,373,000	3,859,957,260	0	325,415,740

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	94,990,466	2.5	95,176,805	2.6	△186,339	△0.2
保 険 給 付 費	3,280,814,365	85.0	3,149,287,281	86.9	131,527,084	4.2
地 域 支 援 事 業 費	248,266,612	6.4	235,664,717	6.5	12,601,895	5.3
基 金 積 立 金	70,008,065	1.8	1,512	0.0	70,006,553	4,630,063.0
公 債 費	0	0.0	9,400,000	0.3	△9,400,000	皆 減
諸 支 出 金	165,877,752	4.3	134,357,234	3.7	31,520,518	23.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,859,957,260	100.0	3,623,887,549	100.0	236,069,711	6.5

支出済額の予算現額に対する執行率は 92.2%で歳出の主なものは、保険給付費 3,280,814,365 円で、歳出総額に占める割合は 85.0%となっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
30	274,127,000	267,205,807	231,389,573	35,816,234	97.5	84.4
29	260,100,000	262,754,392	240,221,315	22,533,077	101.0	92.4

歳入決算額は 267,205,807 円、歳出決算額は 231,389,573 円、形式収支、実質収支ともに 35,816,234 円の黒字となった。収入済額の予算現額に対する収入率は 97.5%であるが、農業集落排水事業が平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用したことによ

り、同年3月31日をもって打ち切り決算を行なったためであり収支差引残額、未収金、未払金については同法の規定による会計へ引き継がれている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	48,312,000	50,662,680	41,391,730	2,750	9,268,200
県 支 出 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000	0	0
繰 入 金	195,031,000	195,031,000	195,031,000	0	0
繰 越 金	22,533,000	22,533,077	22,533,077	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
市 債	6,600,000	6,600,000	6,600,000	0	0
合 計	274,127,000	276,476,757	267,205,807	2,750	9,268,200

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	1,800,000	0.7	△1,800,000	皆 減
使用料及び手数料	41,391,730	15.5	51,104,150	19.4	△9,712,420	△19.0
県 支 出 金	1,650,000	0.6	6,847,000	2.6	△5,197,000	△75.9
繰 入 金	195,031,000	73.0	175,780,000	66.9	19,251,000	11.0
繰 越 金	22,533,077	8.4	21,500,994	8.2	1,032,083	4.8
諸 収 入	0	0.0	22,248	0.0	△22,248	皆 減
市 債	6,600,000	2.5	5,700,000	2.2	900,000	15.8
合 計	267,205,807	100.0	262,754,392	100.0	4,451,415	1.7

歳入の主なものは、使用料及び手数料41,391,730円、繰入金195,031,000円、繰越金22,533,077円で、歳入総額に占める割合は96.9%となっている。

また、農業集落排水使用料の収入未済額は9,268,200円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	136,114,000	94,418,522	0	41,695,478
公 債 費	137,013,000	136,971,051	0	41,949
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	274,127,000	231,389,573	0	42,737,427

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	94,418,522	40.8	106,117,949	44.2	△11,699,427	△11.0
公 債 費	136,971,051	59.2	134,103,366	55.8	2,867,685	2.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	231,389,573	100.0	240,221,315	100.0	△8,831,742	△3.7

支出済額の予算現額に対する執行率は84.4%で、歳出は、施設費94,418,522円、公債費136,971,051円である。

施設費は、藤原地区（古田、篠立、舞谷、中里南部、中里北部）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費及び汚水処理費である。

公債費の内訳は、地方債元金償還金110,517,444円、地方債利子償還金26,453,607円である。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
30	1,922,659,000	1,763,383,842	1,563,289,068	200,094,774	91.7	81.3
29	1,844,149,000	1,813,469,844	1,653,797,252	159,672,592	98.3	89.7

歳入決算額は1,763,383,842円、歳出決算額は1,563,289,068円となり、翌年度事業繰越に伴う繰越財源14,950,000円を控除した実質収支額は、185,144,774円の黒字となった。収入済額の予算現額に対する収入率は91.7%であるが、下水道事業が平成31年4

月1日から、地方公営企業法を適用したことにより、同年3月31日をもって打ち切り決算を行なったためであり、収支差引残額、未収金及び未払金については、同法の規定による会計へ引き継がれている。

翌年度への繰越明許費は108,000,000円（下水道施設整備事業）で、収入済み額の予算現額に対する収入率は91.7%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	27,637,000	38,380,984	33,902,500	0	4,478,484
使用料及び手数料	474,079,000	496,398,356	402,161,310	736,650	93,500,396
国庫支出金	102,246,000	102,246,000	66,596,000	0	35,650,000
県支出金	2,232,000	2,232,240	1,623,240	0	609,000
繰入金	906,692,000	906,692,000	906,692,000	0	0
繰越金	159,672,000	159,672,592	159,672,592	0	0
諸収入	1,000	36,200	36,200	0	0
市債	250,100,000	250,100,000	192,700,000	0	57,400,000
合 計	1,922,659,000	1,955,758,372	1,763,383,842	736,650	191,637,880

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	33,902,500	1.9	48,053,850	2.6	△14,151,350	△29.4
使用料及び手数料	402,161,310	22.8	487,951,796	26.9	△85,790,486	△17.6
国庫支出金	66,596,000	3.8	43,545,000	2.4	23,051,000	52.9
県支出金	1,623,240	0.1	609,000	0.0	1,014,240	166.5
繰入金	906,692,000	51.4	1,037,185,000	57.2	△130,493,000	△12.6
繰越金	159,672,592	9.1	104,401,398	5.8	55,271,194	52.9
諸収入	36,200	0.0	23,800	0.0	12,400	52.1
市債	192,700,000	10.9	91,700,000	5.1	101,000,000	110.1
合 計	1,763,383,842	100.0	1,813,469,844	100.0	△50,086,002	△2.8

歳入の主なものは、使用料及び手数料402,161,310円、繰入金906,692,000円、繰越金159,672,592円で、歳入総額に占める割合は83.3%となっている。

また、使用料の不納欠損額は736,650円で、下水道事業特別会計の収入未済額は

191,637,880円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	977,147,000	619,539,589	108,000,000	249,607,411
公債費	944,512,000	943,749,479	0	762,521
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,922,659,000	1,563,289,068	108,000,000	251,369,932

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		29 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事業費	619,539,589	39.6	707,950,278	42.8	△88,410,689	△12.5
公債費	943,749,479	60.4	945,846,974	57.2	△2,097,495	△0.2
予備費	0	0	0	0.0	0	—
合計	1,563,289,068	100.0	1,653,797,252	100.0	△90,508,184	△5.5

支出済額の予算現額に対する執行率は81.3%で、歳出は、事業費619,539,589円、公債費943,749,479円である。

事業費の内訳は、業務費353,896,414円(下水道施設維持管理事業288,140,521円、下水道経営安定化事業32,259,796円ほか)、建設改良費265,643,175円(下水道施設整備事業168,473,080円、繰越分下水道施設整備事業74,639,840円ほか)である。

公債費の内訳は、地方債元金償還金746,833,378円、利子償還金196,916,101円である。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は、40,489,120円となっており、前年度より6,514,509円(19.2%)増加している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高(A)	30年度 発行額(B)	30年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	9,631,180	11,889,824	8,402,900	1,159,540	62,339	1,221,879	19,133,183
(1)総務債	278,960	1,472,890	6,716,100	59,486	4,239	63,725	8,129,503
(2)民生債	1,539,642	1,579,698	770,700	299,738	5,957	305,695	2,050,661
(3)衛生債	10,140	41,200	47,200	0	4	4	88,400
(4)農林水産業債	193,352	185,026	20,300	30,463	1,037	31,500	174,863
(5)商工債	73,082	114,956	0	3,162	937	4,099	111,794
(6)土木債	1,587,117	1,899,796	326,900	223,626	5,649	229,275	2,003,070
(7)消防債	1,359,671	1,686,438	198,500	175,044	2,016	177,060	1,709,894
(8)教育債	4,563,988	4,886,743	323,200	365,833	42,103	407,936	4,844,111
(9)上水道出資債	25,226	23,076	0	2,188	396	2,584	20,888
2 災害復旧債	51,895	55,391	7,800	10,790	157	10,945	52,401
(1)農林水産業債	10,574	10,747	2,600	2,440	33	2,472	10,907
(2)土木債	41,320	38,744	5,200	8,350	123	8,473	35,594
(3)教育債	0	5,900	0	0	0	0	5,900
3 その他	12,014,994	11,785,752	802,390	870,200	59,919	930,119	11,717,941
(1)減税補てん債	280,649	228,052	0	53,128	868	53,996	174,924
(2)臨時税収補てん債	15,262	0	0	0	0	0	0
(3)臨時財政対策債	11,719,083	11,557,700	802,390	817,073	59,051	876,124	11,543,017
計	21,698,069	23,730,966	9,213,090	2,040,531	122,415	2,162,946	30,903,526

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

特別会計

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高(A)	30年度 発行額(B)	30年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
農業集落排水事業債	1,123,374	1,024,627	6,600	110,517	26,454	136,971	920,710

公共下水道事業債	9,858,569	9,219,018	192,700	746,834	196,916	943,750	8,664,884
計	10,981,943	10,243,645	199,300	837,351	223,370	1,080,721	9,585,594

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

合 計

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高(A)	30年度 発行額(B)	30年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計+特別会計	32,680,012	33,974,611	9,412,390	2,897,881	345,785	3,243,667	40,489,120

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して8,916,222千円(△421.6%)減少している。

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度
債務負担行為限度額	15,963,208	19,602,466
年度末支出済額	9,415,250	3,849,371
翌年度以降支出予定額	2,115,270	11,031,492

6 財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品(車両ほか)、債権、基金の当年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	88,341.45	0.00	31,130.65	31,130.65

	消 防 施 設	44,588.35	0.00	2,768.35	2,768.35
	その他の施設	152,471.42	0.00	6,055.94	6,055.94
公 共 用 財 産	学 校 施 設	323,153.41	151.82	96,338.83	96,490.65
	公 営 住 宅	21,931.10	1,185.90	3,735.32	4,921.22
	公 園	700,164.04	982.06	3,467.03	4,449.09
	その他の施設	615,340.46	8,726.15	57,308.42	66,034.57
計		1,945,990.23	11,045.93	200,804.54	211,850.47

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		—	1,382.28	27,894.10	29,276.38
土 地	宅 地	148,027.34	—	—	—
	田 ・ 畑	51,657.74	—	—	—
	山 林	235,468.00	—	—	—
	原野・雑種地	287,053.51	—	—	—
	そ の 他	489,203.23	—	—	—
計		1,211,409.82	1,382.28	27,894.10	29,276.38

合 計

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産		3,157,400.05	12,428.21	228,698.64	241,126.85

イ 山 林

(単位：面積㎡、立木㎥)

土地の権利の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
所 有	233,965.19	1,502.81	235,468.00	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,335.27	78.11	2,413.38
合 計	374,188.19	1,502.81	375,691.00	2,335.27	78.11	2,413.38

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
出 捐 金	42,039	42,039	0	42,039
出 資 金	49,500	49,500	0	49,500
合 計	91,539	91,539	0	91,539

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	28年度末現在高	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
車 両 ほ か	265	270	△2	268

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	1,676	893	△471	422
市営住宅売払金	11,264	8,738	△2,003	6,735
合 計	12,940	9,631	△2,474	7,157

(4) 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	28年度末 現 在 高	29年度末 現 在 高	30年度中 増 減 高	30年度末 現 在 高
(1) 財 政 調 整 基 金	現 金	5,793,653	5,012,235	60,996	5,073,231
(2) 市 債 管 理 基 金	現 金	3,618,166	2,948,668	△626,993	2,321,675
(3) 地 域 福 祉 基 金	現 金	708,122	404,668	△29,110	375,558
(4) 地 域 振 興 基 金	現 金	2,655,348	2,656,665	1,013	2,657,678
(5) あじさいクリーンセンター 管 理 基 金	現 金	101,395	101,395	0	101,395
(6) 育 英 基 金	現 金	11,508	11,508	△240	11,268
	貸 付 額	0	0	240	240
(7) アジアまなびや基金	現 金	34,004	34,004	0	34,004
(8) 物づくり・発明支援基金	現 金	14,394	13,418	△983	12,435
(9) 市営住宅整備基金	現 金	16,510	18,188	2,841	21,029
(10) 医師養成奨学基金	現 金	0	0	0	0
	貸 付 額	7,200	5,760	△2,880	2,880

(11)	災害対策基金	現金	100,110	100,135	20	100,155
(12)	庁舎建設基金	現金	2,575,040	2,499,730	△830,451	1,669,279
(13)	みえ森と緑の県民税市町 交付金基金	現金	17,556	31,818	△31,818	0
(14)	ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	現金	0	0	0	0
(15)	農業公園整備基金	現金	91,974	44,410	△42,771	1,639
(16)	国民健康保険高額 療養費貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(17)	ふるさと応援基金	現金	0	0	23,434	23,434
(18)	国民健康保険事業 保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(19)	介護給付費準備基金	現金	40,001	40,002	70,008	110,010
(20)	下水道事業基金	現金	253	253	600,000	600,253

7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第241条第5項の規定に基づき審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
	貸付金	5,760	0	2,880	2,880
(2) 国民健康保険高額 療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

- (1) 医師養成奨学基金の貸付金は、償還免除期間の到来により、2,880,000円（貸付件数2件）が償還免除による減となり、当年度末の現在高は2,880,000円である。
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は本年度中の運用はなく、当年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円である。

む す び

以上が、平成30年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

政府は、少子高齢化・人口減少社会に対応するため働き方改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるよう地方公共団体の事務の適正性の確保及び地方財政の健全化を推進している。地方公共団体においては、上下水道に対するインフラ更新や道路整備などの必要経費及び高齢者や障がい者に対する扶助費などをはじめ、住民のニーズに対応した地方創生を推進するための財源の安定確保が不可欠となっている。

当市においては、平成30年度も財政の安定化を図りながら、新庁舎、員弁東保育園の建設、防災拠点施設の整備、幹線道路の整備、橋梁の長寿命化などの建設事業をはじめ、地域包括ケアシステムの構築やチャイルドサポートなど様々な事業を実施している。

また、東海環状自動車道大安インターチェンジが開通され利便性は格段に向上し、今後において工場立地のみならず観光の誘客も期待される。昨年に引き続きツアー・オブ・ジャパンいなベステージも開催され、いなべ市総合計画に基づいた「住んでいな！来ていな！活力創生のまちいなべ」の実現に向けた取り組みがなされた。

財源の確保においては、合併特例債を有効活用したインフラ整備の補助事業を実施するなど、計画的、効果的な取組がなされた。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は歳入総額 30,283,187 千円、歳出総額 28,539,546 千円で、歳入歳出差引額は 1,743,641 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 108,254 千円を差し引いた実質収支額は 1,635,387 千円の決算であった。

また、単年度収支は、461,903 千円の黒字で、これに財政調整基金への積立金 701,508 千円を加え、財政調整基金からの繰入金 640,512 千円を差し引いた実質単年度収支は 522,899 千円の黒字となっている。

歳入決算額 30,283,187 千円は、前年度に比べ 6,801,478 千円 (29.0%) 増加し、自主財源は、13,979,473 千円 (財源構成比 46.2%) で、前年度に比べ 1,391,270 千円 (11.1%) 増加した。依存財源は、16,303,714 千円 (財源構成比 53.8%) で、前年度に比べ 5,410,208 千円 (49.7%) 増加している。

自主財源の根幹となる市税収入は 9,592,898 千円で、前年度に比べ 661,876 千円 (7.4%) 増加し、また、収入未済額は 196,093 千円と前年度に比べ 5,691 千円 (3.0%) 減少している。収入未済額は、前年度より減ってはいるが財源の確保と税負担の公平性の見地から、更に収納対策の強化が必要である。

一方で、不納欠損額は 21,696 千円と前年度に比べ 9,737 千円 (81.4%) 増加しているが不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められた。

市債発行額は、庁舎建設整備事業、防災施設整備事業、義務教育施設整備事業、道路橋梁整備事業等の財源として、合併特例事業債等 9,213,090 千円を発行し、前年度に比べて 5,193,216 千円(129.2%)の増加となっている。年度末の市債残高は 30,903,526 千円で、前年度末に比べ 7,172,560 千円(30.2%)の増加となっている。なお、実質公債費比率は 7.2%で前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額 28,539,546 千円は、前年度に比べ 6,318,379 千円(28.4%)の増加となっている。この主な要因は、総務費では庁舎建設事業費などにより 6,102,787 千円、衛生費ではあじさいクリーンセンター維持修繕工事など 8,692 千円、災害復旧費では 39,256 千円、諸支出金では基金積立金の増額により 1,135,024 千円の増加となったからである。

なお、繰越明許費として土木費の市単独道路橋梁維持補修事業など 4 事業(241,394 千円)が翌年度へ繰越されており、経常収支比率は 87.7%と前年度に比べ 7.8 ポイント下降している。

次に、特別会計全体(5 会計)の歳入歳出差引額は 834,391 千円であり、下水道事業会計と農業集落排水事業会計が、平成 31 年度会計より地方公営企業法を適用することに伴い特別会計が 3 会計となる。

翌年度へ繰り越すべき財源 14,950 千円を差し引いた実質収支額は 819,441 千円となっている。なお、単年度収支は、5 特別会計とも黒字となっている。各特別会計の事業ともそれぞれの制度趣旨に沿った適切な運営がなされている。

一般会計からの繰入金の合計は、2,568,919 千円で前年度に比べ 57,947 千円減少している。今後も、事業収入の確保と効率的な事業運営を行い、繰入金の抑制に努められたい。また、収入未済額は 337,818 千円で前年度に比べ 102,185 千円(43.4%)増加している。国民健康保険事業の保険料、介護保険事業の保険料、下水道事業の受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額が依然として多額である。なお、各事業会計の不納欠損処分は、各関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められ、その額は 50,354 千円で、前年度に比べ 11,000 千円(28.0%)増加している。不納欠損処分の解消のためにも、早期徴収に努めて収入未済金の縮減を図られたい。

次に、積立基金については、財政調整基金、市債管理基金、庁舎建設基金等の取り崩しが行われたため積立基金総額は、前年度に比べ 806,694 千円(5.8%)減少して 13,131,630 千円となっている。

健全化判断比率では、現時点において実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費

比率、将来負担比率についてそれぞれ問題がないといえる。

今後は、交付税が減少するなか、昨年に引き続き防災拠点施設整備、あじさいクリーンセンター機能の強化、道路改良及び橋梁整備などの大規模な事業が実施されるほか、公債費の償還の増加も避けられないため、厳しい財政状況が見込まれる。こうした状況を踏まえ、事務事業、保守管理委託、各種団体補助の精査を図ること及び税や料の不納欠損金の減少に積極的に取り組まれることを期待する。

また、市民の福祉の向上を図り人もまちも元気な活力あふれるまちづくりに努めていきたい。